様式第５

固 定 資 産 等 明 細 表

事業者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日から
年　　月　　日まで

（単位　円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	差引期末残高	摘要
有形固定資産									
	計								
無形固定資産									
	計								
長期前払費用									
	計								
繰延資産									
	計								

（記載上の注意）

1　有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の種類別に記載すること。なお、繰延税金資産については「期首残高」、「期末残高」及び「差引期末残高」以外の記載を要しない。

2　「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によつて記載すること。当該事業年度の減損損失の金額は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、「期末残高」の欄は減損損失控除後の金額を記載すること。

3　期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引期末残高」の欄に記載すること。

4　固定資産の減価償却の方法を摘要欄に記載すること。ただし、個別注記表に記載されている場合はその記載を省略することができる。

5　繰延資産の処理方法を摘要欄に記載すること。ただし、個別注記表に記載されている場合はその記載を省略することができる。

6　合併、事業の譲渡、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があつた場合又は同一の種類のものについて資産の総額の 100 分の１を超える額の増加若しくは減少があつた場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものを除く。）は、その事由を摘要欄に記載すること。

7　特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行

われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由、年月日、再評価差額に関する会計処理の方法を摘要欄に記載すること。

8　第８条の規定により控除した額は、摘要欄に記載すること。

9　有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の 100 分の１以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨を注記すること。

10　有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の 100 分の５以下である場合には、有形固定資産に係る記載中「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨を注記すること。

11　前号の規定は、無形固定資産の記載に準用する。

12　「資産の種類」の各欄に記載すべき事項がない場合は、当該各欄を省略した様式により作成することができる。

13　用紙の大きさは日本工業規格Ａ列４番とすること。